

平成 30 年度「経営者保証に関するガイドライン」 認知度調査結果

I. 調査目的

平成 25 年 12 月に「経営者保証に関するガイドライン」が公表されました。経営者保証に依存しない融資の促進などに向けて、広く普及することが期待されています。本調査は、中小企業・小規模事業者に対してアンケート調査を実施し、同ガイドラインの認知度や活用状況を把握することを目的としています。

II. 調査概要

1. 調査実施時期 平成 31 年 1 月～2 月
2. 調査方法 郵送によるアンケート方式。なお、調査期間中、一部、電話による督促を行いました。
3. 有効回答数・回収率 アンケート回収数(有効回答数)10,799 件、回収率 18.0%
4. 調査対象

中小機構が指定する全国 6 万社の中小企業を対象としました。企業情報は、信用調査会社の企業情報データベースから抽出しました。

なお、アンケート調査回答企業の業種、従業員規模は、以下のとおりとなります。

○業種

	回答数 (社)	構成比
建設業	4,010	37.1%
製造業	1,957	18.1%
卸小売・飲食店業	2,576	23.9%
運輸・通信業	466	4.3%
サービス業	1,389	12.9%
その他	401	3.7%
総計	10,799	100.0%

○従業員規模

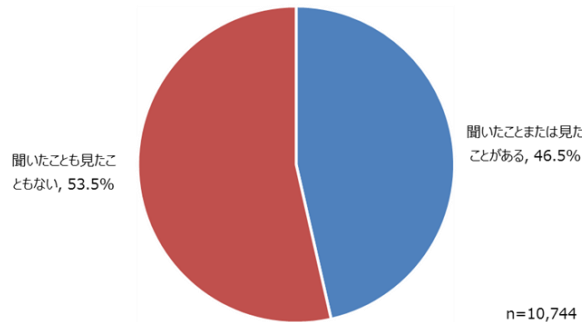
従業員規模	回答数 (社)	構成比
10人以下	5,189	48.0%
11人-20人以下	2,523	23.4%
21人-50人以下	2,001	18.5%
51人-100人以下	690	6.4%
101人以上	396	3.7%
総計	10,799	100.0%

Ⅲ. 調査結果

1. 「経営者保証に関するガイドライン」の認知度について

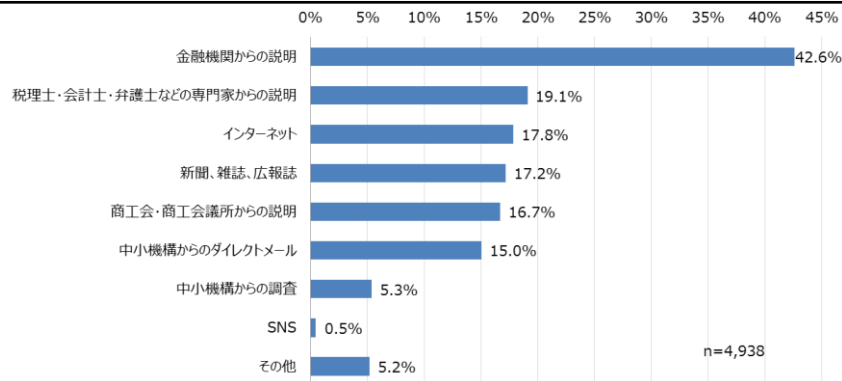
(1) ガイドラインの認知度

✓ 「聞いたことまたは見たことはある」（以下、認知度）は46.5%となりました。



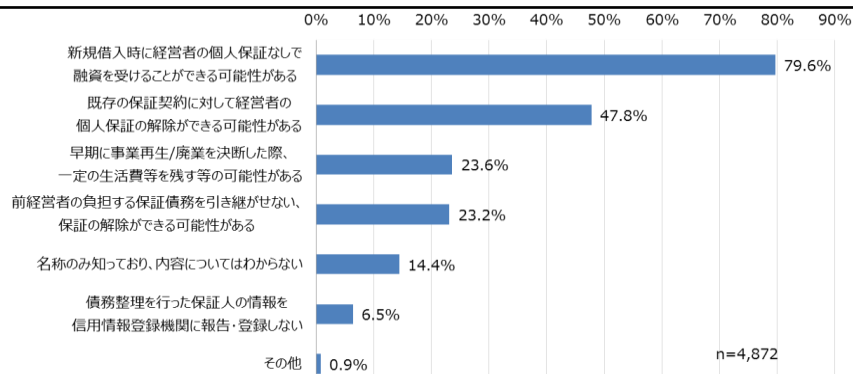
(2) ガイドラインの情報入手先（複数回答）（1.(1)で「聞いたことまたは見たことがある」を選択した方）

✓ 「金融機関からの説明」が42.6%と最も高く、「税理士・会計士・弁護士などの専門家からの説明」が19.1%、「インターネット」が17.8%と続きました。



(3) ガイドラインの認知内容（複数回答）（1.(1)で「聞いたことまたは見たことがある」を選択した方）

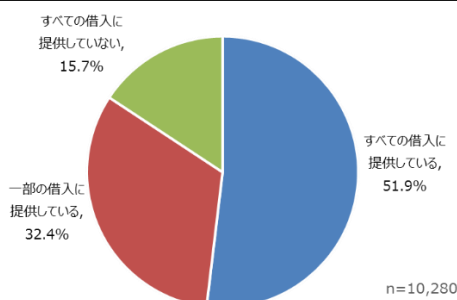
✓ 具体的な認知の内容としては、「新規借入時に経営者の個人保証なしで融資を受けることができる可能性がある」が79.6%と最も高く、新規融資時に関する認知が高い結果となりました。一方で、「既存の保証契約に対して経営者の個人保証の解除ができる可能性がある」が47.8%、「早期に事業再生/廃業を決断した際、一定の生活費等を残す等の可能性がある」が23.6%と、既存融資や保証債務の履行・整理に関する認知は、新規融資時に関する認知と比較して低い結果となりました。



2. 経営者保証の提供状況について

(1) 経営者保証の提供状況

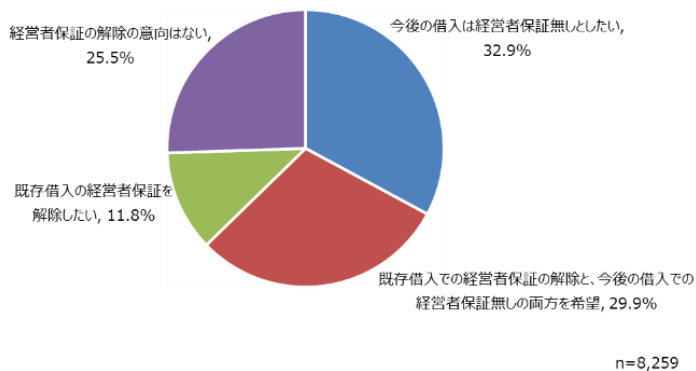
- ✓ 金融機関から借入のある企業における経営者保証の提供状況は、「すべての借入に提供」が51.9%、「一部の借入に提供」が32.4%となっており、8割を超える企業がいずれかの形で経営者保証を提供している結果となりました。



(2) 経営者保証に関する今後の提供意向

(2.(1)で「すべての借入に提供している」、「一部の借入に提供している」を選択した方)

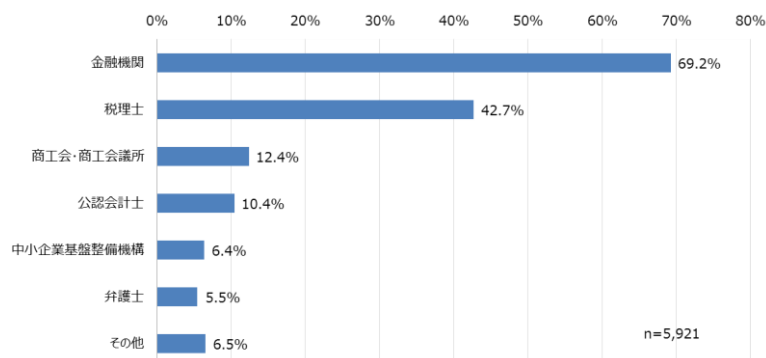
- ✓ 「今後の借入は経営者保証無しとしたい」が32.9%と最も高く、「既存借入での経営者保証の解除と、今後の借入での経営者保証無しの両方を希望」(29.9%)、「既存借入の経営者保証を解除したい」(11.8%)と合わせた“新規借入の保証無し”または“既存借入の保証解除”を希望する割合が全体の約3/4を占めました。



(3) 経営者保証に関して相談した（または相談したい）相手（複数回答）

(2.(2)で「今後の借入は経営者保証無しとしたい」、「既存借入の経営者保証を解除したい」、「両方を希望」を選択した方)

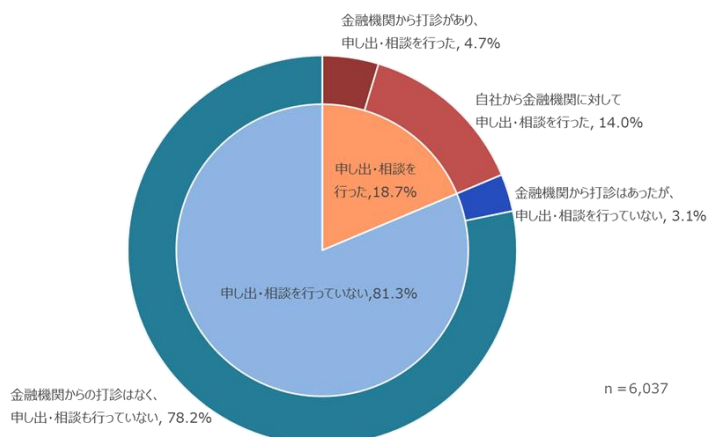
- ✓ 「金融機関」が69.2%と最も高く、「税理士」が42.7%と続きました。



(4) 経営者保証解除に向けた申し出・相談状況

(2.(2)で「今後の借入は経営者保証無しとしたい」、「既存借入の経営者保証を解除したい」、「両方を希望」を選択した方)

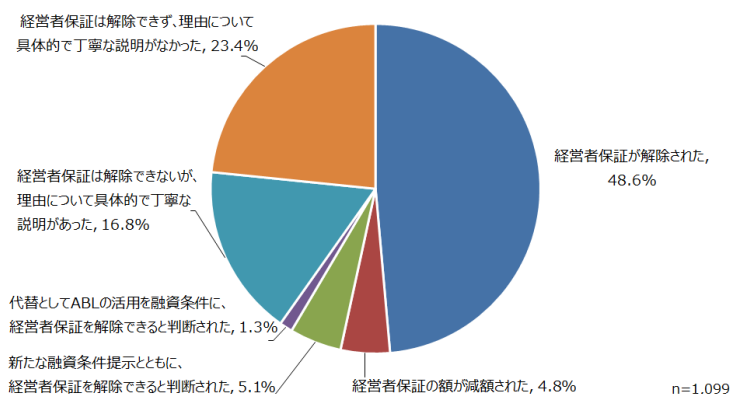
- ✓ 「経営者保証の解除の申し出・相談を行った」が18.7%となった一方、「申し出・相談を行っていない」は81.3%と大半を占めました。
- ✓ 「自社から金融機関に対して申し出・相談を行った」が14.0%であった一方、「金融機関から打診があり、申し出・相談を行った」は4.7%であり、申し出・相談の起点の多くが企業からであることがうかがえました。



(5) 解除申し出の結果

(2.(4)で「金融機関からの打診があり、申し出・相談を行った」、「自社から金融機関に対して申し出・相談を行った」を選択した方)

- ✓ 「経営者保証が解除された」が48.6%、「新たな融資条件提示とともに、経営者保証を解除できると判断された」が5.1%、「経営者保証の額が減額された」が4.8%、「代替としてABLの活用を融資条件に、経営者保証を解除できると判断された」が1.3%となり、申し出を行った企業の6割弱で何かしらの対応につながっていました。

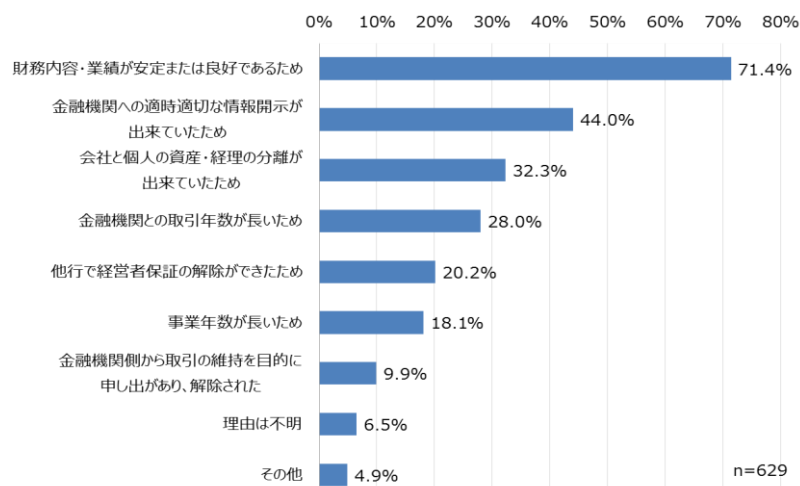


(6) 経営者保証が解除された理由／解除されなかった理由（複数回答）

(2.(5)で「経営者保証が解除された」、「経営者保証の額が減額された」、「新たな融資条件提示とともに解除できると判断された」「代替として ABL の活用を融資条件に解除できると判断された」を選択した方)

- ✓ 解除された理由としては、「財務内容・業績が安定または良好であるため」が 71.4%となったほか、「金融機関への適時適切な情報開示が出来ていたため」が 44.0%、「会社と個人の資産・経理の分離が出来ていたため」が 32.3%と続きました。

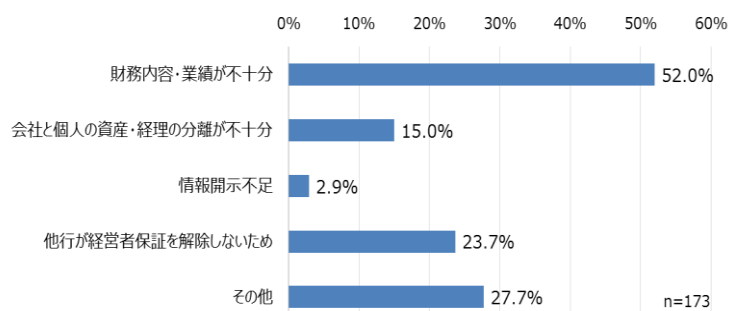
経営者保証が解除された理由



(2.(5)で「経営者保証は解除できないが、その理由について具体的に丁寧な理由があった」を選択した方)

- ✓ 解除されなかった理由としては、「財務内容・業績が不十分」が 52.0%と最も高く、「他行が経営者保証を解除しないため」が 23.7%と続きました。また、「その他」には、「借入額がわずか」や「経営責任認識のため」などの回答が見られました。

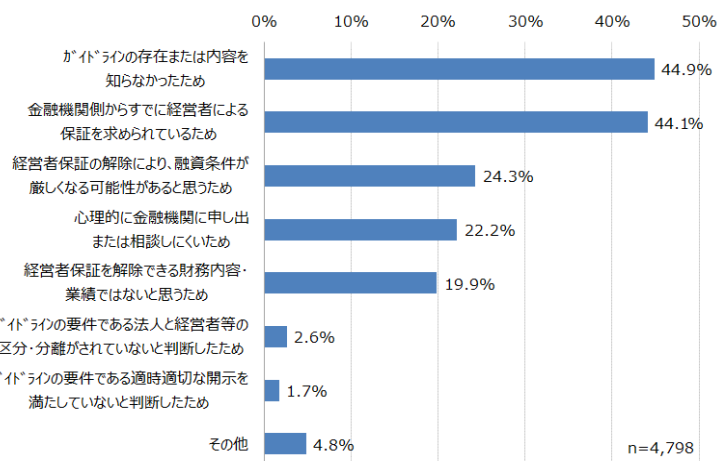
経営者保証が解除されなかった理由



(7) 解除申し出をしない理由（複数回答）

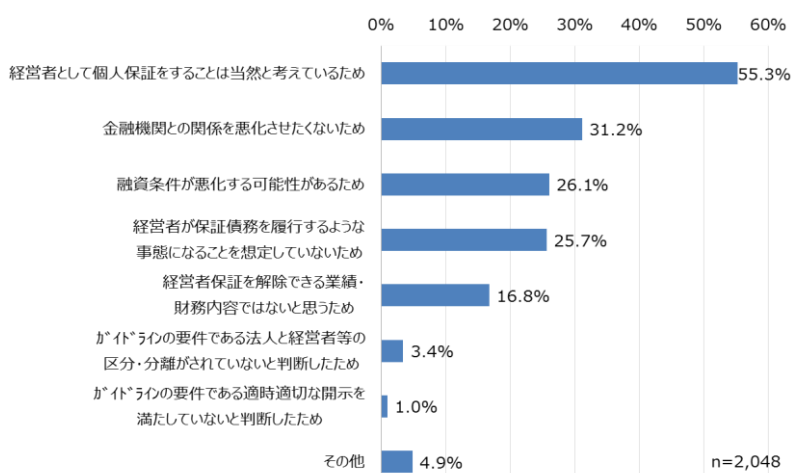
(2.(4)で「金融機関から打診はあったが、申し出・相談を行っていない」、「金融機関からの打診はなく、申し出・相談も行っていない」を選択した方)

- ✓ 「ガイドラインの存在または内容を知らなかったため」が44.9%と最も高く、次いで「金融機関側からすでに経営者による保証を求められているため」が44.1%となりました。
- ✓ 「経営者保証を解除できる財務内容・業績ではないと思うため」が19.9%、「法人と経営者等の区分・分離がされていないと判断したため」が2.6%など、ガイドラインの要件を意識した回答も一定数みられました。



(8) 解除意向がない理由（複数回答） (2.(2)で「解除の意向はない」を選択した方)

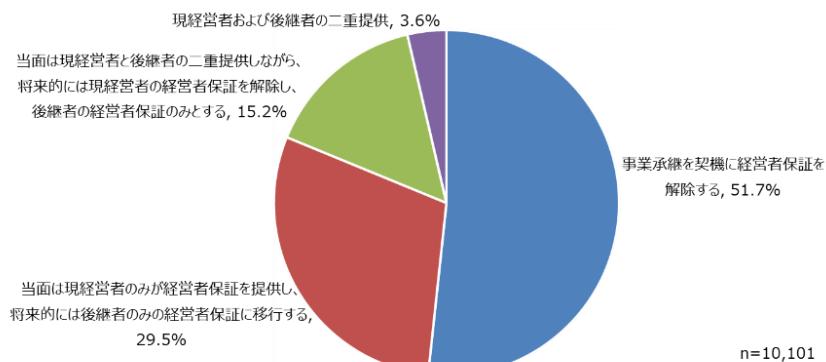
- ✓ 「経営者として個人保証をすることは当然のことと考えているため」が55.3%で過半数を占めたほか、「金融機関との関係を悪化させたくないため」が31.2%となりました。
- ✓ 「経営者が保証債務を履行するような事態になることを想定していないため」が25.7%となり、将来的な経営者保証による債務履行を想定していない回答も認められました。



3. 事業承継と経営者保証について

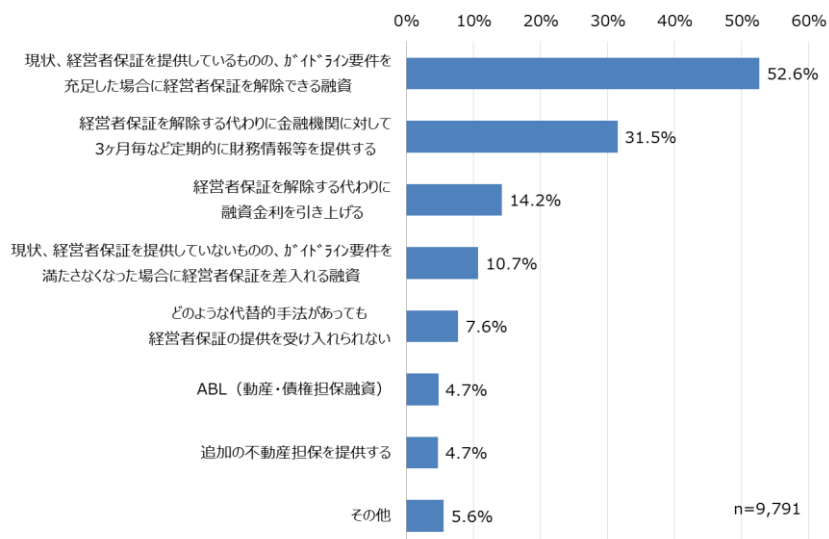
(1) 事業承継のタイミングで適切と考える経営者保証の提供方法

- ✓ 「事業承継を契機に経営者保証を解除する」が51.7%と過半数を占め、「当面は現経営者のみが経営者保証を提供し、将来的には後継者のみの経営者保証に移行する」が29.5%、「当面は現経営者と後継者の二重提供しながら、将来的には現経営者の経営者保証を解除し、後継者の経営者保証のみとする」が15.2%と続きました。



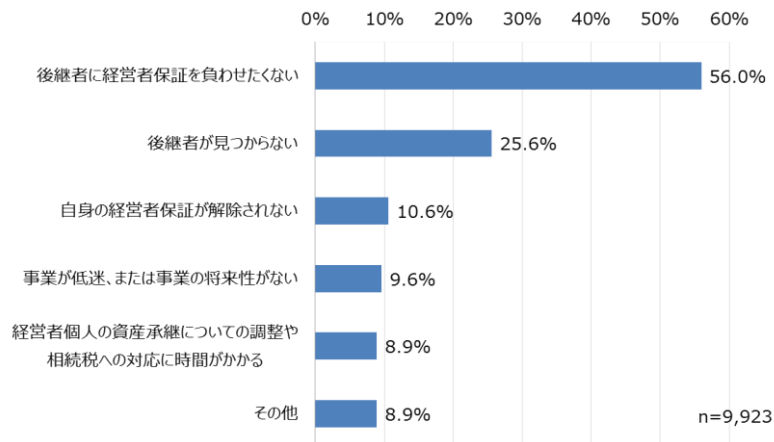
(2) 経営者保証解除のために代替的に受け入れ可能な融資手法やサービス（複数回答）

- ✓ 「現状、経営者保証を提供しているものの、ガイドライン要件を充足した場合に経営者保証を解除できる融資」が52.6%と過半数を占め、「経営者保証を解除する代わりに金融機関に対して3ヶ月毎など定期的に財務情報を提供する」が31.5%、「経営者保証を解除する代わりに融資金利を引き上げる」が14.2%と続きました。



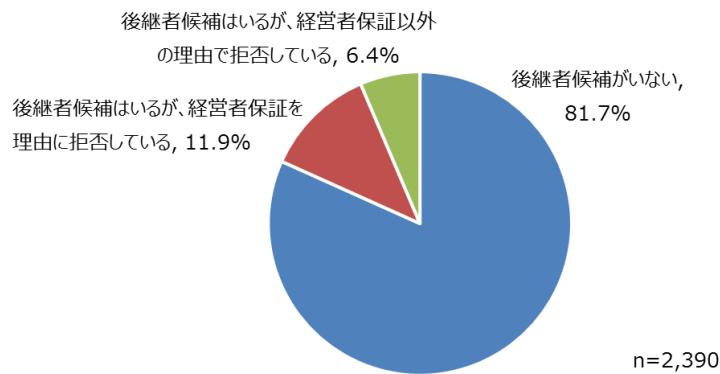
(3) 事業承継を検討する際における延期・断念の理由（複数回答）

- ✓ 「後継者に経営者保証を負わせたくない」が56.0%と最も高い結果でした。「後継者が見つからない」が25.6%、「自身の経営者保証が解除されない」が10.6%と続き、経営者保証が事業承継の検討に大きな影響を与えていることがうかがえました。



(4) 後継者が見つからない理由（3.(3)で「後継者が見つからない」を選択した方）

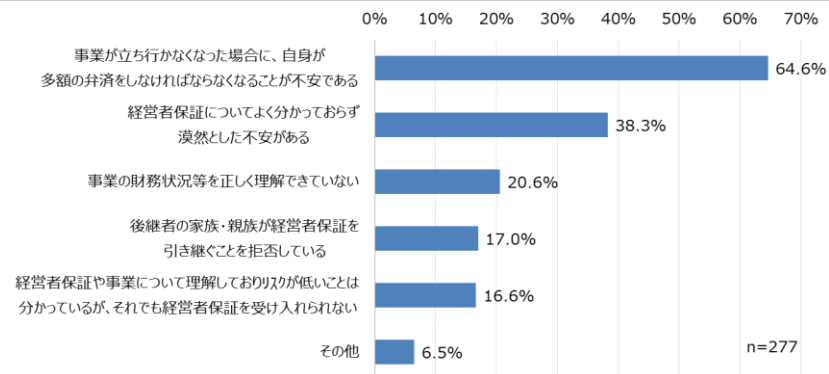
- ✓ 「後継者候補がない」が81.7%と最も高い結果でした。
- ✓ 「後継者候補はいるが、経営者保証を理由に拒否している」は11.9%、「後継者候補はいるが、経営者保証以外の理由で拒否している」は6.4%と続き、後継者候補がいると回答した企業のうち、過半数以上が経営者保証を理由に拒否している状況が確認できました。



(5) 後継者候補が経営者保証を理由に事業承継を拒否する背景（複数回答）

(3.(4)で「後継者候補がいるが、経営者保証を理由に拒否している」を選択した方)

- ✓ 「事業が立ち行かなくなった場合に自身が多額の弁済をしなければならなくなるのが不安である」が64.6%と最も高く、「経営者保証についてよく分かっておらず漠然とした不安がある」が38.3%となりました。



(6) 事業承継を拒否している後継者候補の続柄

(3.(4)で「後継者候補がいるが、経営者保証を理由に拒否している」、「後継者候補はいるが、経営者保証以外の理由で拒否している」を選択した方)

- ✓ 「子息・子女またはその配偶者」が49.5%と最も高く、親族が約6割である一方、後継者候補が従業員だけが拒否している割合が約3割存在する。

